

第1章 平成28年度の県政運営と平成29年度の経営方針

(1) 平成28年度の県政を振り返って

三重県誕生から140年の節目にあたる平成28年は、5月26日、27日の2日間にわたり「伊勢志摩サミット」が開催され、県史に残る歴史的な年となりました。「オール三重」で一丸となって取り組んだ結果、サミットは成功裏に閉幕し、さまざまな成果が生まれました。

三重県が有する日本らしい伝統・文化や美しい自然、豊かな食の魅力が、日本国内はもとより世界に発信されるとともに、G7首脳が伊勢神宮を訪れ、三重県が平和を希求し多様性を寛容に受け入れてきた地であることを、世界に強く印象づけました。

また、サミットの安全・安心な開催に向けて取り組んだ「テロ対策パートナーシップ」は、官民で協力してテロ等を未然に防止するという取組で、日本のテロ対策のモデルとなりました。

さらに、県内在住の高校生4人が参加して4月に開催されたジュニア・サミットでは、県内各地で体験・交流行事が行われ、各国の青少年と県民の方々との交流が生まれるなど、グローバルな視野を持った次世代の人材育成につながるきっかけとなりました。

11月には、こうしたサミットの成果を共有し、サミットを契機に県民の皆さん一人ひとりがアクティブ・シチズンとしてさらに活躍するきっかけとするため、シンポジウムを開催し、「伊勢志摩サミット三重県民宣言」を発表しました。

東日本大震災および紀伊半島大水害の発生から5年あまりが経過し、県民の皆さんの防災意識が変化する中、南海トラフ地震をはじめとした大規模自然災害に備え、「防災の日常化」に向けた取組に注力しました。また、サミットの開催を契機に「DONET*を活用した津波予測・伝達システム」の運用を開始するとともに、新しい防災情報プラットフォームを構築し、県民の皆さんに迅速かつ的確に災害情報を提供する体制を整えました。

4月に発生した熊本地震は死傷者数が2,900名を超える大災害となり、三重県でも被災者の方々に対して積極的に支援を行いました。また、支援に際して明らかになった数多くの課題をふまえ、「三重県広域受援計画（仮称）」の策定に向けた取組などを進めました。



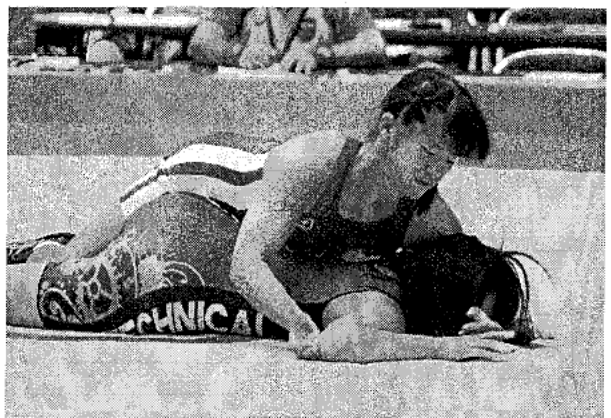
G7首脳等による伊勢神宮訪問

教育分野では、「平成 28 年度全国学力・学習状況調査」において、小中学校合わせた 8 教科中 3 教科で全国の平均正答率以上となるなど、各学校における組織的・継続的な授業改善の P D C A サイクルを活用した教職員の取組や、子どもたちが日頃の学習活動に主体的に根気よく取り組んできたことが、成果に結びつきました。

また、日本初となる国際地学オリンピックが三重県で開催され、過去最多の 26 の国と地域の生徒が参加する中、日本は過去最高の成績を収め、ゲスト生徒として参加した 2 名の県内高校生も銅メダル相当の素晴らしい成績を残しました。

一方で、県内において、生徒が加害者となり、尊い命が失われるという大変痛ましい事案が相次いで発生したことを受け、子どもたちの自他の命を尊重する心や規範意識、自己肯定感などを育む取組を進めているところです。

ブラジルのリオデジャネイロで開催されたオリンピック・パラリンピックにおいて、女子レスリングの吉田沙保里選手と土性沙羅選手がメダルを獲得するなど、三重県ゆかりの選手が素晴らしい活躍をされ、県民の皆さんはもとより、国内外の人々に多くの夢と感動を届けてくれました。また、国内では、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）と全国中学校体育大会における本県選手の入賞件数がともに増加するなど、県内のジュニア選手の活躍が光りました。



全国高等学校総合体育大会（レスリング競技）

東京オリンピック・パラリンピックにおける各国代表チームの県内への事前キャンプ地誘致に市町と連携し取り組んだ結果、四日市市とカナダ体操協会との間で事前キャンプ実施にかかる協定が締結されました。また、リオパラリンピックで銀メダルを獲得したボッチャの日本代表選手の事前合宿が県内で実施され、高い評価をいただきました。

「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、自然減対策、社会減対策を両輪とした地方創生の取組が本格的に始まりました。

自然減対策については、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりに向けて、不妊や不育症に悩む夫婦を支援するため、治療費の助成額を拡大しました。また、結婚や出産、子育てと仕事の両立に向けた職場環境づくりのため、「イクボス同盟」をスタートさせ、県内企業等の管理職の意識啓発を図りました。こうした中で、12月に公表された「人口動態統計調査」では、三重県の平成 27 年の合計特殊出生率が過去 20 年で最も高い 1.56 となり、上昇幅も全国 3 位となりました。

社会減対策については、航空宇宙産業や「食」関連産業などの成長産業への投資、マザー工場*化、研究開発施設など高付加価値化につながる投資を促進したことにより、総額 4,535 億円の設備投資につながりました。また、外資系企業誘致の体制整備や補助制度を拡充することで、3社の県内進出が実現しました。さらに、中小企業・小規模企業の振興を図るため、経営の向上、持続的な発展に向けて、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援を行い、新たに 392 件を認定しました。こうした中、本県の平成 28 年の有効求人倍率は 1.4 倍を超える高水準を維持し、平成 28 年度の高卒就職内定率も 99.1%と調査開始以降最高を記録しました。

障がい者の雇用においては、三重労働局など関係機関との連携強化を図りながら取組を進めた結果、平成 28 年 6 月 1 日現在で、民間企業の障がい者法定雇用率達成企業の割合は 60.8%と前年から 5.1 ポイントも上昇し、全国 1 位の伸びとなりました。

また、農林水産業においては、生産体制・生産基盤の整備をはじめ、多様な担い手の確保・育成などに取り組んだ結果、法人化により雇用力などを高めた農業経営体の数が 462 となり、新規就業者は 221 人と昨年度を大きく上回りました。

移住の促進に向けては、「ええとこやんか三重移住相談センター」を中心に、住まいや仕事、子育てなど移住に関するさまざまな相談にワンストップできめ細かく対応するとともに、市町と連携して移住者の受け入れに取り組んだ結果、移住相談件数は 1,137 件、県外からの移住者数は 205 人と、いずれも昨年度を大きく上回りました。

しかしながら、平成 28 年の転出超過数は 3,597 人となり、前年の 4,218 人からは減少したものの、厳しい状況が続いていることから、転出超過に歯止めをかける取組の一層の推進が求められています。

社会基盤の整備に関しては、新名神高速道路四日市ジャンクション・新四日市ジャンクション間と東海環状自動車道新四日市ジャンクション・東員インターチェンジ間が開通しました。また、伊勢二見鳥羽ラインの無料化を約 7 年前倒しで実施しました。

リニア中央新幹線については、閣議決定により、全線開業が最大 8 年前倒しされ、東京・名古屋間開業に引き続き、名古屋・大阪間の工事が着工されることとなり、リニア開業に向けた動きが新たなステージに入りました。

こうした中で、平成 29 年 1 月から 2 月にかけて実施した「第 6 回みえ県民意識調査」では、県民の皆さんが日頃感じている幸福感が、前回調査より 0.04 点高く、過去 2 番目に高い 6.71 点になりました。県民の皆さんが生活の中で感じる、15 の政策分野ごとの地域や社会の状況についての実感（「幸福実感指標」）については、前回調査と比較すると 15 項目中 13 項目で「実感している層」の割合が高くなり、最も高くなった「犯罪や事故が少なく、安全に暮らしている」がプラス 5.2 ポイント、次いで、「必要な医療サービスが利用できている」がプラス 3.0 ポイント、「国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」がプラス 2.9 ポイントという結果になりました。